

平成 30 年度

堺市精神保健福祉関係  
新規・拡充業務について

## 【目 次】

### ○ 精神保健課 所管業務

- 1 措置入院者等退院後支援事業（拡充） .....3

### ○ こころの健康センター 所管業務

- 2 専門相談（ギャンブル等依存症への支援）（拡充） .....4
- 3 ひきこもり支援の充実（作業療法士の配置）（拡充） .....4

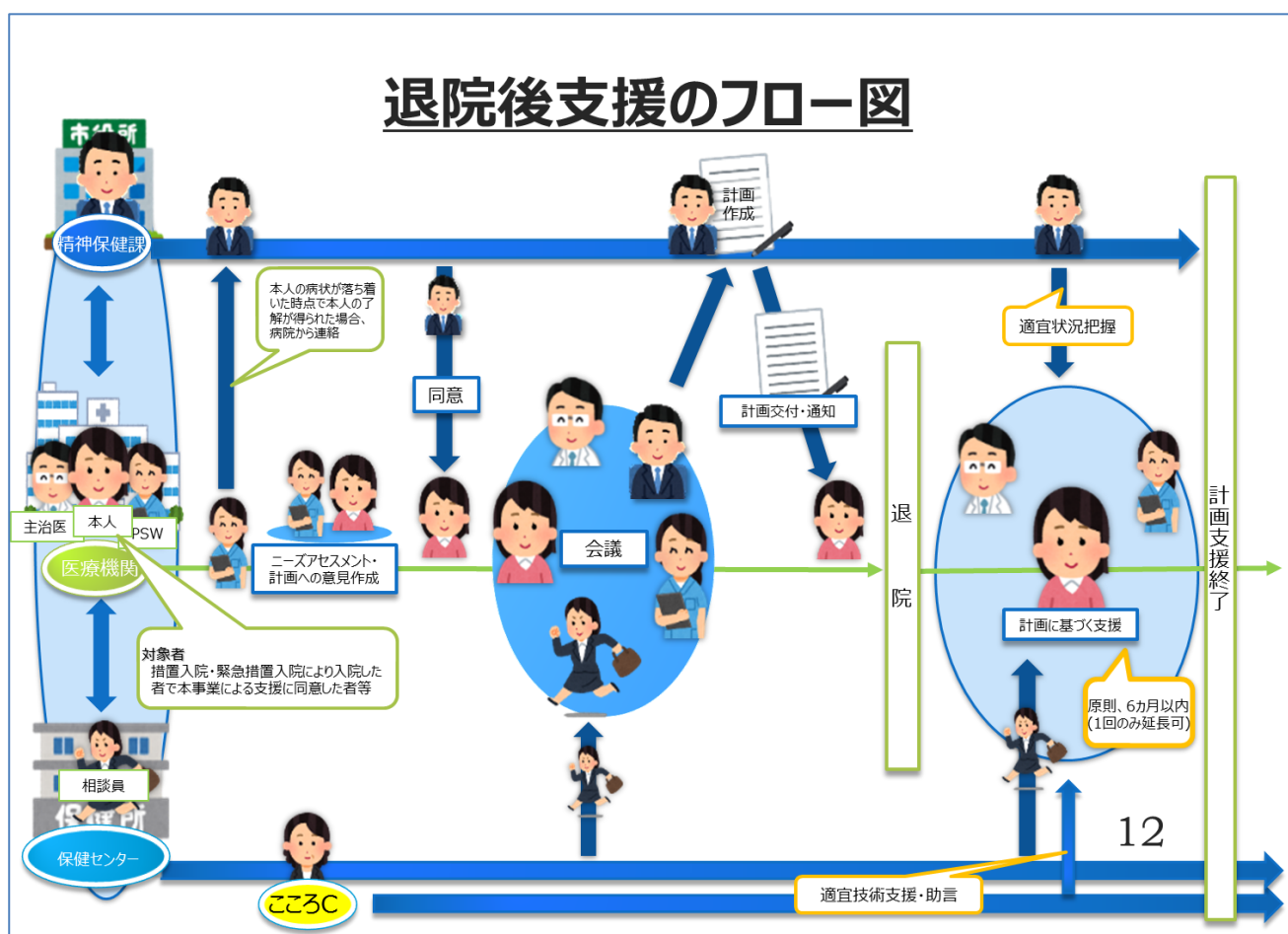
### ○ 障害施策推進課 所管業務

- 4 成年後見事業（拡充） .....5

## ○ 精神保健課

### 1 措置入院者等退院後支援事業（拡充）

平成 30 年 3 月に策定された、国の「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づき、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院者等が、退院後に継続的な医療等の支援を確実に受けられ、社会復帰に繋がるよう、退院後支援体制を整備する。



## ○ こころの健康センター

### 2 専門相談（ギャンブル等依存症への支援）（拡充）

依存症は、その特性（患者本人や家族が依存症であるという認識を持ちにくいこと）や専門医療機関の不足等から、必要な支援を受けにくい状況にあるため、こころの健康センターにおいて依存症相談員（精神保健福祉士）を配置し、ギャンブル等依存症者に対する相談、家族教室、関係機関への教育研修、市民への普及啓発等を実施する。

平成30年度予算（依存症対策支援事業） 2,679千円

### 3 ひきこもり支援の充実（作業療法士の配置）（拡充）

ひきこもり支援における集団支援（グループワーク）が社会復帰に向けて効果的であることから、就労準備支援や地域活動に向けた支援を強化するために、作業療法士を配置し、各種プログラムを実施する。

平成30年度予算（作業療法士報酬） 3,771千円

## ○ 障害施策推進課

### 4 成年後見事業（拡充）

#### 【成年後見制度利用支援給付金の対象拡大】

成年後見制度の適用を必要としている方が、制度を適切に利用できるようにするため、後見人等報酬を負担する事が困難な場合に給付している給付金について、対象者を拡大する。

市長申立て（※）により後見人等がついた方に加え、今後は、本人・親族申立てにより後見人等がついた方も対象とする。

#### ※市長申立て

身寄りがいないなどの理由で親族等が申立てできない方について、その福祉を図るため特に必要があると認められる場合は、市長が家庭裁判所に審判の申立てを行う。